

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-73(政策20-施策①))

施策名	政府・社会等に対する提言等〔政策20. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡〕							
施策の概要	各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について、日本学術会議会員及び連携会員で構成する委員会等を設置、開催して、科学に関する重要事項の審議を行うことにより、政府からの諮問に対する答申、政府に対する勧告、その他政府、社会に対する提言等を行う。							
達成すべき目標	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	313,153	381,000	323,156	294,840	302,020	228,995
		補正予算(b)	△ 4,197	△ 6,725	△ 187	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	
		合計(a+b+c)	308,956	374,275	322,969	294,840	302,020	228,995
執行額(千円)	291,231	299,729	259,314	238,622				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし	-		-				

測定指標	日本学術会議法に定める答申、勧告、その他の要望、声明、提言等の意思の表出・意思の表出の件数	基準値	実績値					目標値
		19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
	23件	-	-	-	-	55件	-	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	23件	-	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	測定指標「意思の表出の件数」については、目標値23件に対し実績値が55件と、目標を上回り、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等の意思の表出を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという施策の目標に進展が見られた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>○平成22年度も、各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題についての意思の表出を公表してきたが、特に平成22年度は、10～20年先の学術のあり方及びその推進政策に関する長期的な考察をするために設置された日本の展望委員会が、2年にわたり審議活動を行いとりまとめた提言「日本の展望－学術からの提言2010」等をはじめとする14の提言と31の報告を公表しており、その結果、目標値(前期2年目)を大きく上回る事となった。</p> <p>○科学技術基本法を見直し、「科学技術」の用語を「科学・技術」に改正し、科学と技術の位置付けを明らかにするとともに、人文・社会科学を施策の対象とすることを盛り込んだ、勧告「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて」を政府に対して行った。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>○引き続き、各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について学術的・中立的な観点から積極的に審議を行い、政府や社会等に対する提言等を行うことにより、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることに努めていく。</p> <p>(具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災対策に関する提言活動 ・行政機関からの審議依頼に基づく学術的・専門的見地からの審議結果の取りまとめ 等

学識経験を有する者の知見の活用	日本学術会議会則第35条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的に実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して外部評価の依頼をしたところ平成21年10月～平成22年9月の日本学術会議に関し、主に以下のような意見が述べられている。 ・もともと重要な活動成果は、日本学術会議が総力を挙げて取り組んできた「日本の展望」プロジェクトの結実、そして、「日本の展望」における提言内容の具体化に向け、政府に対する勧告としてはほぼ5年ぶりに行われることになった勧告の発出である。このメッセージの趣旨は、第4期科学技術基本計画策定に向けての総合科学技術会議の答申「科学技術に関する基本政策について」(平成22年12月24日)に反映されるなど、重要な成果があったものとする。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○勧告「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて」(http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k102-1.pdf)</p> <p>○提言「日本の展望－学術からの提言2010」(http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/tenbou/teigen.html)</p> <p>○「日本学術会議第21期2年目(平成21年10月～平成22年9月)の活動状況に関する評価」</p> <p>○年次報告－新生日本学術会議 5年目の活動報告(平成21年10月～平成22年9月)－(http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/index.html)</p>
---------------------------	--

担当部局名	日本学術会議事務局	作成責任者名	参事官(審議第1担当)中澤貴生 参事官(審議第2担当)石原祐志	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----------	--------	------------------------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-74(政策20-施策②))

施策名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動〔政策20. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡〕							
施策の概要	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を发出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携を図っている。							
達成すべき目標	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員2,000名で構成)として、国際的な学術団体の活動へ積極的に参画貢献し、我が国を代表して科学者の国際協力体制を構築することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	350,363	331,419	303,680	285,539	234,010	203,522
		補正予算(b)	△ 18	△ 8	△ 150	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	
		合計(a+b+c)	350,345	331,411	303,530	285,539	234,010	203,522
執行額(千円)	322,364	299,951	244,990	244,294				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし	-		-				

測定指標	各国アカデミーとの連携等・G8学術会議共同声明の发出	基準値	実績値						目標値
		20年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-	
		1回	-	-	1回	1回	1回	-	
		年度ごとの目標値	-	-	1回	1回	1回	-	
	各国アカデミーとの連携等・アジア学術会議の開催	基準値	実績値						目標値
		20年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-	
		1回	-	-	1回	1回	1回	-	
		年度ごとの目標値	-	-	1回	1回	1回	-	
	各国アカデミーとの連携等・二国間学術交流	基準	実績値						目標
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-	
		2回	-	-	-	-	2回	-	
		年度ごとの目標	-	-	-	-	2回	-	
	国際学術団体等への貢献・ICSU(国際学術会議)、インターアカデミーパネル等への対応	基準値	実績値						目標値
		20年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-	
		2回	-	-	2回	2回	2回	-	
		年度ごとの目標値	-	-	2回	2回	2回	-	
	国際学術団体等への貢献・その他の国際学術団体等への代表派遣等	基準値	実績値						目標値
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-	
		19回	-	-	-	-	19回	-	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	20回	-	
共同主催国際会議の開催	基準	実績値						目標	
	20年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-		
	8回	-	-	8回	7回	7回	-		
	年度ごとの目標	-	-	8回	7回	7回	-		

目標の達成状況	測定指標について、いずれも目標値を達成しており、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという施策の目標に進展が見られた。
---------	--

<p>施策に関する評価結果</p>	<p>目標期間終了時点の総括</p>	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>○測定指標「G8学術共同声明の発出1回」については、G8各国等のアカデミーと共同で、共同声明「母子の健康の促進」及び「開発のためのイノベーション」を取りまとめ、各国首脳宛てに発出した(平成22年5月27日日本学術会議会長より内閣総理大臣に手交)。</p> <p>○測定指標「アジア学術会議の開催1回」については、平成22年6月14日～16日に、「アジア太平洋地域の健康問題への対応」をテーマにフィリピンで開催され、アジア域内での学術交流を図った。(アジア学術会議は、平成23年5月現在19の学術機関・省庁・研究機関によって構成されている。)</p> <p>○測定指標「二国間学術交流」については、平成22年11月にカンボジア、12月にはバングラデシュの学術機関等との会合を開催し、発展途上国における学術研究体制の実態を把握するとともに、当該国における学術の発展を図る上で、必要な意見交換や情報提供活動を行った。</p> <p>○測定指標「ICSU、IAP等への対応」については、日本学術会議から代表を派遣し、総会等に出席する等必要な対応を行うとともに、インターアカデミーカウンシル(IAC(母体:IAP))の活動では、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)からの依頼に基づく報告書がとりまとめられたことを受け、平成22年9月に会長談話「気候変動に関する政府間パネルのプロセス及び手続に関する検証について」を発出した。</p> <p>○測定指標「国際学術団体等への代表派遣等」については、国際学術団体(45団体)に加入し、各団体の総会、理事会等へ日本学術会議会員を派遣して、各国の科学者との連携を強化させ、科学に関する研究能率の向上を図った。</p> <p>○測定指標「共同主催国際会議の開催」については、平成22年度は第21回IUPAC化学熱力学国際会議を始め7回の国際会議を開催し、学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、地球規模の課題に対して、各国の科学者と連携して、科学的知見に基づく提言を戦略的に発出するなど、国際的な学術団体の活動へ積極的に参画貢献し、我が国を代表して科学者の国際協力体制を構築することを推進していく。</p>
-------------------	--------------------	---

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>日本学術会議会則第35条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して外部評価の依頼をしたところ平成21年10月～平成22年9月の日本学術会議に関し、主に以下のような意見が述べられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議は、G8サミットに向けてのG8学術会議共同声明の発出など、国際活動の着実な実施、(中略)といった成果を挙げており、一定の評価ができるものとする。
------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>○G8サミットに向けた各国学術会議の共同声明(http://www.scj.go.jp/ja/int/g8/past.html)</p> <p>○「日本学術会議第21期2年目(平成21年10月～平成22年9月)の活動状況に関する評価」</p> <p>○年次報告 一新生日本学術会議 5年目の活動報告(平成21年10月～平成22年9月)一(http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/index.html)</p> <p>等</p>
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>日本学術会議事務局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>参事官(国際業務担当) 渡部良一</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成23年9月</p>
--------------	------------------	---------------	-----------------------------	-----------------	----------------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-75(政策20-施策③))

施策名	科学の役割についての普及・啓発〔政策20. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡〕							
施策の概要	日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行うことを通じ、学術の成果を国民に還元するため、日本学術会議主催公開講演会を開催する。その他、全国約84万人の科学者の代表として選出された日本学術会議会員・連携会員自らが先頭に立って科学の魅力について語り、国民の科学力増進に寄与するため、サイエンスカフェを開催する。							
達成すべき目標	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、公開講演会等を通じ、科学の役割について国民の認識を高めることで科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	12,813	10,334	5,478	2,715	3,362	3,288
		補正予算(b)	0	0	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	
		合計(a+b+c)	12,813	10,334	5,478	2,715	3,362	3,288
執行額(千円)	16,051	12,891	4,621	3,345				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし	-		-				

測定指標	日本学術会議主催公開講演会等の開催 ・公開講演会等の開催件数	基準値	実績値					目標値
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
	4回	-	-	-	-	4回	-	
	年度ごとの目標値					4回		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	測定指標「公開講演会等の開催件数」については目標を達成し、科学の役割について国民の認識を高めることで科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという施策の目標に進展が見られた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>測定指標「公開講演会等の開催件数」については、一般国民を対象にした学術会議主催公開講演会「日本語の将来」など、計4回開催した。</p> <p>また、科学の専門家と一般の人々が、比較的小規模な場所で気軽に語り合う場であるサイエンスカフェに関しては、毎月第4金曜日に文部科学省情報ひろばにおいて開催した結果、毎回約30人の参加があった他、全国各地においても開催された(平成22年度:計22回)。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成23年度より公開講演会を発展的に改組し、国民との直接的・双方向的対話を図るため「学術フォーラム」として予算を拡充し、学術的香気が高く、かつ市民の興味を引くテーマを選定するなどより一層充実させる。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	日本学術会議会則第35条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的に実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して外部評価の依頼をしたところ平成21年10月～平成22年9月の日本学術会議に関し、「日本学術会議の政策提言や活動の内容が広く社会に認知されるよう、情報発信の在り方について、更なる工夫が必要である。」等の意見が述べられた。これを踏まえ、以下の取組を新たに検討・実施している。 ・公開講演会等の結果について年次報告への反映を検討 ・東日本大震災関連については、緊急集会の実施、緊急提言の発出など迅速な対応と、海外向けメッセージを発信
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○公開講演会・シンポジウム等開催予定表(http://www.scj.go.jp/ja/event/index.html)</p> <p>○「日本学術会議第21期2年目(平成21年10月～平成22年9月)の活動状況に関する評価」</p> <p>○年次報告 一新生日本学術会議 5年目の活動報告(平成21年10月～平成22年9月) - (http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/index.html)</p> <p>等</p>
---------------------------	---

担当部局名	日本学術会議事務局	作成責任者名	企画課長 清水誠 参事官(審議第2担当) 石原祐志	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----------	--------	------------------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-76(政策20-施策④))

施策名	科学者間ネットワークの構築[政策20. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡]							
施策の概要	科学者間のネットワーク構築に寄与するため、大学等の研究機関を超えて研究活動を支える学術研究団体の機能強化等に関する審議を行い、その結果を日本学術会議協力学術研究団体を始め、広く学術研究団体に周知する。また、各地域で、日本学術会議で集積した研究成果や学術情報の提供を行うほか、地域の科学者からの意見・要望等を聴取するため、科学者懇談会、地区会議公開講演会を開催する。							
達成すべき目標	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員2,000名で構成)として、科学者間交流を推進し、科学者コミュニティ内の連携・協力体制を強化することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	15,616	24,417	23,261	17,362	13,272	8,104
		補正予算(b)	0	0	△5	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	
		合計(a+b+c)	15,616	24,417	23,256	17,362	13,272	8,104
執行額(千円)	10,376	15,677	15,096	14,366				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし	-		-				

測定指標	学術団体の学術活動を支援するための政策提言・政策提言等のとりまとめ	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		政策提言等のとりまとめ	-	-	-	-	政策提言等のとりまとめ	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	政策提言等のとりまとめ	
	地区会議の開催	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		地区会議運営協議会、科学者との懇談会等の実施	-	-	実施	実施	実施	-
	年度ごとの目標値		-	-	実施	実施	実施	
	地区会議公開講演会の開催・地区会議公開講演会の開催件数	基準	実績値					目標
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		7回	-	-	実施	9回	9回	-
	年度ごとの目標		-	-	実施	7回	7回	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	測定指標については、全て目標値を達成しており、科学者間交流を推進し、科学者コミュニティ内の連携・協力体制を強化することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという施策の目標に進展が見られた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>○測定指標『政策提言等のとりまとめ』については、学術団体の学術活動を支援するための一環として、公益法人化支援のための活動を行った。具体的には、学術研究団体の自己改革に向けた方策検討のため科学者委員会の下に設置された「学術協会の機能強化方策検討等分科会」にて審議を行い、その結果を平成22年11月25日に公開シンポジウム「公益法人申請のための最新情報説明会」を開催して外部に公表し、自己改革・機能強化に向けた情報を学術研究団体に浸透させた。</p> <p>○測定指標「地区会議の開催」、「地区会議公開講演会の開催」については、各地方(北海道、東北、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄)において、地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議主催公開講演会、地域の科学者の意見を聴く場である科学者懇談会を合計9回開催し、引き続き科学者懇談会を開催してほしい等の要望が出るなど、地域の学術振興、科学者間ネットワークの構築に貢献している。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>○平成22年11月に開催したシンポジウムの議論や、地域からの要望等も踏まえ、引き続き、科学者間交流を推進し、科学者コミュニティ内の連携・協力体制を強化することにより緊密な科学者間ネットワークの構築を図る。</p> <p>(具体例)</p> <p>・東日本大震災に対して協力学術研究団体から意見募集を実施</p>

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>日本学術会議会則第35条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的に実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して外部評価の依頼をしたところ平成21年10月～平成22年9月の日本学術会議に関し、主に以下のような意見が述べられている。 ・この評価結果を、第22期以降を含めた今後の活動に活かし、日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関としてますます活躍していくことを期待する。</p>
------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>○各地区会議公開学術講演会開催予定表 (http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html#kouen) ○各地区会議ニュース (http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html#news) ○「日本学術会議第21期2年目(平成21年10月～平成22年9月)の活動状況に関する評価」 ○年次報告 ―新生日本学術会議 5年目の活動報告(平成21年10月～平成22年9月)― (http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/index.html) 等</p>
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>日本学術会議事務局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>企画課長 清水誠</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成23年9月</p>
--------------	------------------	---------------	-----------------	-----------------	----------------